

総社市立新本小学校いじめ防止基本方針

令和7年4月 改訂

いじめに関する現状と課題

- ・本校は、令和6年度現在、全校児童67名、各学年8名～13名という小規模の学校である。同学年だけでなく、異学年同士でもお互いをよく知り合い、仲良く遊んだり、助け合ったりすることができる。その一方で、長期にわたって人間関係が固定化されやすいこと、自分の気持ちをコントロールしたり、伝え合ったりすることができにくいことがあること、親しみやささからの何気ない発言や態度が相手にいやな思いをさせること、自己肯定感をもちにくいなどが課題として挙げられる。
- ・いじめの未然防止に向けて、誰でも行きたくなる学校づくりの取組を4つの分野にわたって計画的に進め、特にピア・サポートの活動が効果的に進めることができている。また、アンケートや教育相談などで児童の実態を把握し、毎週金曜日の連絡会で問題点を共有し、対応を話し合い、児童への指導を進めている。

いじめ問題への対策の基本的な考え方

- ・学校をあげた横断的な取組を推進するため、いじめ対策委員会には、生徒指導主事(生徒指導担当)以外にも各学年の教職員等も参画し、それぞれの立場から実効的ないじめ問題の解決のための取組を行う。
 - ・いじめの早期発見のために定期的にアンケートや教育相談を実施し、得られた情報を教職員間で共有を図り全校レベルで解決にあたる。
 - ・いじめの未然防止に向け、「総社市だれもが行きたくなる学校づくり」を主軸に、自己有用感や充足感のある学校づくりを進めると共に、望ましい人間関係の構築を図る。
- ＜重点となる取組＞
- ・年に2度のアンケート調査と教育相談を実施し、いじめ問題に対応する。
 - ・毎週金曜日の連絡会又はケース会議で、問題点を共有し対応を話し合う。
 - ・「だれもが行きたくなる学校づくり」を4つの分野にわたって計画的に進める。

保護者・地域との連携	学 校	関係機関等との連携
<p>＜連携の内容＞</p> <ul style="list-style-type: none">・いじめ問題について、PTA総会や研修会、懇談会等で意見交換や協議を行い、取組の改善に生かす。また、教育相談の実施に合わせて保護者の意見を聞くようする。・毎月、希望者による相談日をもうけ、気軽に相談できるようにする。・学校運営協議会の方々の協力を得て、地域の方々との懇談の機会を設け、生徒の学校外での生活に関する見守りや情報提供の依頼を行い、いじめの早期発見に努める。・情報モラル啓発として、携帯機器やインターネット利用の問題点や保護者が配慮すべきこと等について、各種PTA会合や学級懇談会において取り上げる。	<p>いじめ対策委員会</p> <p>＜対策委員会の役割＞</p> <ul style="list-style-type: none">・基本方針に基づく取組の実施や年間計画の作成、相談窓口、発生したいじめ事案への対応 <p>＜対策委員会の開催時期＞</p> <ul style="list-style-type: none">・学期ごと、年3回開催 <p>＜構成メンバー＞</p> <ul style="list-style-type: none">・校外 状況に応じて、スクールカウンセラー、PTA会長・校内 校長、教頭、生徒指導主事、教育相談担当、養護教諭 <p>全教職員</p>	<p>連携機関名(学校側窓口)と連携の内容</p> <ul style="list-style-type: none">○総社市教育委員会(教頭)<ul style="list-style-type: none">・スクールカウンセラーによる相談・スクールソーシャルワーカーによる相談・生徒指導サポートチームによる巡回○いじめ問題等協議会での情報交換(生徒指導担当)○総社市青少年育成センター(生徒指導担当)○総社市青少年校外補導協議会(生徒指導担当)○青少年健全育成促進アドバイザー(教育相談担当)<ul style="list-style-type: none">・教育相談の実施○総社警察署生活安全課(生徒指導担当)<ul style="list-style-type: none">・連絡会議による情報交換・非行防止教室の実施

学 校 が 実 施 す る 取 組	
① 未然防止	<p>(だれもが行きたくなる学校づくり)</p> <ul style="list-style-type: none">・日頃の授業や生活の中で、一人一人が自己有用感や充実感を感じられる学校づくりを進めることを主軸とする。3～6年生ではアセスメント実施により、児童の満足度について個別に把握し、その結果をもとに改善をはかるようする。また、Good Behaviorチケットの取組を始め、自己肯定感をもち、豊かな人間関係を築くことができるようする。(人権教育)・各教科領域において、年間計画に沿って人権教育を行い、全児童の人権意識の向上に努める。(特別活動)・各種行事や、縦割り班活動を通して、学年枠を超えた児童間の望ましい人間関係の構築を図る。(教職員の指導力向上)・教職員の指導力向上のため、授業づくり、児童心理と対応、学級経営のあり方などについて研修を進める。(情報モラル)・ネット上のいじめ防止の学習を行うとともに、懇談会等を通して保護者に対しても防止のための啓発を行う。
② 早期発見	<p>(実態把握)</p> <ul style="list-style-type: none">・年に2回のアンケート調査と、それをもとにした教育相談(あのね週間)により、児童の意識や問題について把握し、いじめの早期発見を図る。・定期的に児童連絡会を開き、全教職員が気になる児童の様子や対策について話し合う。(相談体制の確立)・いじめがあった場合はすぐに気軽に教師に話すよう呼びかけると共に、学級担任だけでなく、生徒指導担当、教育相談担当、養護教諭はそれぞれの立場で児童の訴えや相談を受ける。・学校以外の相談できる場の存在を児童や保護者に知らせる。(家庭への啓発)・総社市のいじめ防止啓発冊子「いじめをなくすために」をもとに、家庭におけるいじめへの対応に関する啓発を行う。
③ いじめへの対処	<p>(いじめ有無の確認)</p> <ul style="list-style-type: none">・いじめが存在する可能性があると見なされた場合、情報提供者や関係児童等に対して詳細に事実確認を行う。(いじめへの組織的対応の検討)・いじめ事案については、いじめ対策委員会及びケース会議を開催し、組織的対応をとる。(いじめられた児童への支援)・全職員はいじめを受けた児童の立場に立ち、安心感、信頼感をもてるよう、取り得る心理的・物理的なサポートを行う。(いじめた児童への指導)・いじめは絶対に許されない行為であるとの前提をもとに、当該児童が心底からいじめ行為を反省できるよう必要な指導を行う。指導後も継続的に見守ると共に、好ましい人間関係を築くことができるよう、手立てを講じる。(両保護者への対応)・いじめの事実と学校での対応策を伝えると共に、家庭での心理的サポートや必要な指導を依頼し、解決への助力を求める。